

湾岸タワーマンションの人気で市況が回復傾向にあった東京都臨海部で地価の下が幅が拡大した。20日公表の2011年基準地価は、首都圏の住宅地、商業地とともに前年に比べると下落率は縮小するなかで、震災の影響が色濃く出た。一方、東京一部に集まつておらず、二極化傾向が強まりつつある。(15面参照)

京都中央区の地価(住宅地)も下が幅が昨年より0・2%広がった。中古マンションの売り物件は高層階ほど増えているという。「震災前は1棟で年に1~2戸出るかどうかだったが、この半年は10戸が売りに出た物件もあつたようだ」(不動産流通大手各社)のが実情。市場が回復するには相当な時間がかかるとの見方がもつばらだ。

東京建物などが巨大オフィスビルなどの整備を手がけている。野村不動産・中野など都心の内陸部の大規模再開発工事は横ばい。デベロッパーオの物件開発投資も内陆部に集まつており、二極化傾向が強まりつつある。(15面参照)

湾岸、下げ拡大 物件、売れ行き不振

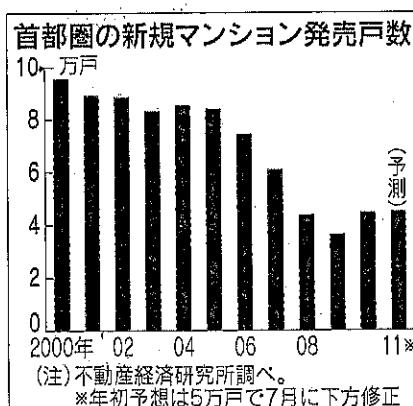
住者が多い」(同)といは「横ばい」といはつた。JR中野駅前では、再開発を今春に着工し、周辺にはまだ超高层マンションを開発するう。新規の顧客は二の足を踏んでいるようだ。

一方、東京都中野区や川崎市中原区など大規模な再開発が進むエリアで、不動産が260億円を投

じて45階建ての超高層マンションなどを整備する方針を100億円超で取得する契約を結んだ。大規模なマンションを開発するとみられる。

一方で、マンションの開発に適した土地の売り物が減っており、「開発事業者の収支を悪化させる懸念をもたらす」(トータルブレイン)厳しい状況に入りつつある。

基準地価、震災の影



大規模な再開発が急速に進む武蔵小杉駅がある中原区を中心に川崎市の地価(住宅地)は「横ばい」となった

首都圏マンション一極化

開発は内陸へ 取得競争が激化

板橋(約1万6700平方メートル)を100億円超で取引をした。J.R.中野駅前では、再開発を今春に着工し、周辺にはまだ超高层マンションの建設設計画が複数あり、各社の投資は活発だ。

内陸部では広大なマンション開発用地を取得する動きもある。住友不動産は今夏、アステラス製薬から同社の「東京研究センター」跡地(東京・

レイン(東京・港)は「都心の物件は一極化状態で、エリアや価格設定で、エリヤや価格設定で、マンション開発用地を取得する動きもある。住友不動産は今夏、アステラス製薬から同社の「東京研究センターハウス」跡地(東京・

レイン(東京・港)は「都心の物件は一極化状態で、エリヤや価格設定で、エリヤや価格設定で、マンション開発用地を取得する動きもある。住友不動